会計

繰延税金資産計上可能な合理的説明とは

ASBJ、回収可能性の適用指針は年内にも正式決定へ

要約

- 繰延税金資産の回収可能性の適用指針案が公表。年内にも正式決定。
- 合理的な説明あれば繰延税金資産計上の上積みも。事業計画などで監査人を説得できる説明が必要。

企業会計基準委員会 (ASBJ) は5月26日、企業会計基準適用指針公開草案第54号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(案)」を公表した(本誌594号4頁参照)。7月27日まで意見募集した後、遅くとも年内には正式決定する方針だ。

今回の適用指針案では、日本公認会計士協会の監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」等の内容を踏襲しつつ、①分類2に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い、②分類3に該当する企業における将来の減算一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い、③分類4に係る分類の要件を満たす企業が分類2又は分類3に該当する場合の取扱いの3点で大きな見直しが行われている。

①の分類2に該当する企業については、スケジューリング不能な将来減算一時差異に係る繰延税金資産であっても税務上の損金算入時期が個別に特定できないが将来のいずれかの時点で損金算入される可能性が

高いと見込まれるものについて、当該将来のいずれかの時点で回収できることを合理的に説明できる場合には回収可能性があるとされている。

②の分類3に該当する企業では、5年を超える見積可能期間であっても回収可能であることを合理的に説明できる場合は回収可能性があるとされる。例えば、IFRSを任意適用している企業で、8年分の繰延税金資産を計上しているケースであれば、単体の日本基準においても8年分の繰延税金資産を計上することができる。そのほか、企業が繰延税金資産の計上を上積みするには、事業計画など監査人を説得できるだけの説明責任が求められることになる。

また、③の分類4の企業の取扱いでは、現行の監査委員会報告第66号によると「重要な税務上の欠損金等が、事業のリストラクチャリングや法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により発生したものである場合、おおむね5年内の課税所得の見積額を限度として計上している繰延税金資産は回収可能性がある」とされている。この点、法令等の“等”や“特別の原因”は何を指すのかといった争いが企業と監査人との間で多いため、このルールベースを廃止することとし、企業側が合理的に説明できる場合には、分類2あるいは分類3に該当するものとして取り扱うこととしている。